



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社メンバーズ  
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,221	15.3	353	1.6	351	1.5	245	2.3	228	6.0	266	10.4
29年3月期第3四半期	4,529		359		356		239		243		241	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.69	18.07
29年3月期第3四半期	20.28	19.88

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
30年3月期第3四半期	4,588		2,708		2,678		58.4	
29年3月期	4,211		2,469		2,466		58.6	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.50	7.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				9.50	9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	15.8	670	1.7	670	2.2	460	1.7	455	1.3	37.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。前年同期比は、IFRSに基づき組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、平成29年3月期の期中平均株式数 12,033,694株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	12,609,800 株	29年3月期	12,445,600 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	300,900 株	29年3月期	302,800 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	12,238,174 株	29年3月期3Q	12,000,389 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(30年3月期3Q 147,300株 29年3月期期末 149,200株)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 147,774株 29年3月期3Q 150,997株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年2月8日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(初度適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値も、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、AI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もでています(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。デジタルマーケティングの領域においても、2014年、インターネット接触時間がテレビ視聴時間を超える(東京地区)という転換期を迎え(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所「メディア定点調査」)、従来型のマスマーケティングからデジタルマーケティングを主流とする時代へ変化が始まっています。一方で、エンジニア、デザイナー、プロデューサーなどのインターネット専門職の有効求人倍率は5倍を超えており、当第3四半期において、すべての職種の中でもっとも高い求人倍率となっています(2017年11月度 転職求人倍率 株式会社リクルートキャリア調べ、2017年12月6日発表)。上記のとおり、企業のデジタルトランスフォーメーションやデジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。大手企業向けには株式会社メンバーズ本体を中心にデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※1)を主力サービスとして展開し、子会社である株式会社メンバーズキャリア(以下、「メンバーズキャリア」という。)においてインターネット企業向けの正社員型人材派遣サービスを展開しています。加えて2017年4月に株式会社メンバーズエッジ(以下、「メンバーズエッジ」という。)を設立し、地方に“里山オフィス”を立ち上げ、リモートワーク環境を実現することで首都圏のインターネット企業向けにエンジニアリング業務を請け負うサービスを開始しています。

当第3四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供顧客の売上は4,687百万円(日本基準:前年同期比20.2%増)、社数は20社(同+6社)(※2)となりました。引き続き2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(2014年5月8日発表)において目標とする50社への拡大に向け、各種の取組みを推進してまいります。また、EMCモデル強化のため、2017年4月よりリモートユーザー調査サービスを提供する株式会社ポップインサイトを連結子会社としております。

なお、メンバーズキャリアのクリエイター数は、160名(2017年12月末現在、前期末比+54名)と大幅に拡大いたしました。メンバーズキャリアは今後も1,000名体制に向け拡大してまいります。またメンバーズエッジもエンジニアの採用が順調に進捗し、初年度である当第3四半期連結累計期間のエンジニア数は24名となりました。

当社グループの事業においては、優秀なクリエイターを採用、育成することが重要であり、地方拠点における採用および新卒社員採用に加え、独自の自社育成・教育プログラム「メンバーズユニバーシティ」の展開に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、2017年4月に138名の新卒社員を採用(地方拠点を含む)したことに加え、その後の中途採用などによりグループ社員数は801名(2017年12月末現在、前期末比+200名)、全デジタルクリエイター数は725名(うち地方拠点デジタルクリエイター数166名)と拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は過去最高の5,221百万円(前年同四半期比15.3%増)、営業利益は353百万円(前年同四半期比1.6%減)、税引前四半期利益は351百万円(前年同四半期比1.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は228百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

なお、今期は138名、比率にして20%近い新卒社員を採用したことから、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で減益となりましたが、人材の育成および収益化は計画通り進捗し、当第3四半期連結会計期間の営業利益としては過去最高を更新し、161百万円(前年同期比39.0%増)となりました。積極採用した人材は将来にわたり収益貢献を果たす見込みであり、通期でも増収、増益を見込んでおります。

当社グループは、今後のデジタル経済の本格化およびデジタルクリエイターの深刻な人手不足に対応し、将来のデジタルクリエイター10,000名体制および更なる事業拡大を実現すべく、優秀な人材の確保のための積極的な新卒人材、地方人材の採用および育成を進めてまいります。

(※1) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。

(※2) 第1四半期連結累計期間より、EMCモデルにおける実施すべき標準的な運用手法の整備を進め、EMCモデルとする基準の見直しを行っております。これまでEMCモデルにカウントしていなかった複数の中規模なEMC候補案件においても、標準手法の導入を通じて同等のサービス品質が十分提供されていると判断し、2018年3月期よりEMCモデル提供顧客として対象に含めております。その結果、2017年3月期での基準による新規取引社数は前年同期比+2社、基準を見直したことによる増加社数は同+4社(計 同+6社)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,588百万円(前連結会計年度末比376百万円の増加)となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が300百万円減少したものの、使用権資産が238百万円、現金及び現金同等物が132百万円、その他の金融資産(非流動資産)が124百万円、のれんが116百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,879百万円(前連結会計年度末比137百万円の増加)となりました。これは主として未払法人所得税等が86百万円、営業債務及びその他の債務が57百万円減少したものの、リース負債(非流動負債)が120百万円、リース負債(流動負債)が96百万円増加したことによるものです。

資本合計は、2,708百万円(前連結会計年度末比239百万円の増加)となりました。これは主として、資本金が28百万円、資本剰余金が26百万円、利益剰余金が137百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より132百万円増加し、1,746百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、555百万円(前年同期310百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益351百万円、営業債権及びその他の債権の減少額305百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額165百万円、棚卸資産の増加額83百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、229百万円(前年同期比205百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、子会社の取得による支出90百万円、投資の取得による支出47百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、194百万円(前年同期比15百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出149百万円、配当金の支払額90百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年8月8日に発表した2018年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

### (配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり9円50銭とする予定であります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,366,062	1,613,600	1,746,114
営業債権及びその他の債権	1,390,621	1,620,470	1,319,778
棚卸資産	42,279	32,772	115,924
その他の流動資産	88,890	138,835	135,953
流動資産合計	2,887,854	3,405,679	3,317,770
非流動資産			
有形固定資産	108,903	119,679	156,938
のれん	120,460	120,460	236,576
無形資産	13,316	22,943	21,652
使用権資産	301,438	192,808	431,012
その他の金融資産	223,961	244,721	368,864
繰延税金資産	124,620	102,458	51,190
その他の非流動資産	1,984	2,399	4,054
非流動資産合計	894,686	805,471	1,270,290
資産合計	3,782,540	4,211,151	4,588,060

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	617,202	656,355	599,227
未払法人所得税等	148,695	114,289	27,812
リース負債	169,488	112,835	209,817
その他の流動負債	676,399	774,673	817,829
流動負債合計	1,611,786	1,658,153	1,654,686
非流動負債			
引当金	38,239	39,049	59,897
リース負債	104,018	44,378	164,792
非流動負債合計	142,258	83,427	224,690
負債合計	1,754,044	1,741,581	1,879,377
資本			
資本金	794,589	807,806	836,121
資本剰余金	473,563	501,746	528,740
自己株式	△25,937	△25,598	△25,438
その他の資本の構成要素	54,353	72,894	91,438
利益剰余金	731,926	1,109,555	1,247,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,028,495	2,466,405	2,678,061
非支配持分	—	3,164	30,622
資本合計	2,028,495	2,469,569	2,708,683
負債及び資本合計	3,782,540	4,211,151	4,588,060

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	4,529,126	5,221,907
売上原価	3,295,379	3,743,776
売上総利益	1,233,746	1,478,131
販売費及び一般管理費	882,589	1,134,487
その他の収益	31,031	27,723
その他の費用	23,098	18,083
営業利益	359,089	353,283
金融収益	417	539
金融費用	2,794	2,443
税引前四半期利益	356,712	351,379
法人所得税費用	116,976	106,060
四半期利益	239,736	245,319
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	243,311	228,684
非支配持分	△3,574	16,635
四半期利益	239,736	245,319
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.28	18.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.88	18.07



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	239,736	245,319
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,444	20,951
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,444	20,951
税引後その他の包括利益	1,444	20,951
四半期包括利益	241,180	266,271
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	244,755	249,636
非支配持分	△3,574	16,635
四半期包括利益	241,180	266,271

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2016年4月1日時点の残高	794,589	473,563	△25,937	54,353	731,926	2,028,495	—	2,028,495
四半期利益	—	—	—	—	243,311	243,311	△3,574	239,736
その他の包括利益	—	—	—	1,444	—	1,444	—	1,444
四半期包括利益合計	—	—	—	1,444	243,311	244,755	△3,574	241,180
ストック・オプションの行使	10,776	10,776	—	△2,020	—	19,531	—	19,531
自己株式の処分	—	847	338	—	—	1,186	—	1,186
配当金	—	—	—	—	△71,652	△71,652	—	△71,652
株式に基づく報酬取引	—	14,519	—	—	—	14,519	—	14,519
ストック・オプションの発行	—	—	—	9,209	—	9,209	—	9,209
ストック・オプションの失効	—	—	—	△225	225	—	—	—
所有者との取引額合計	10,776	26,143	338	6,962	△71,426	△27,205	—	△27,205
2016年12月31日時点の残高	805,365	499,707	△25,598	62,760	903,811	2,246,046	△3,574	2,242,471

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日時点の残高	807,806	501,746	△25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益	—	—	—	—	228,684	228,684	16,635	245,319
その他の包括利益	—	—	—	20,951	—	20,951	—	20,951
四半期包括利益合計	—	—	—	20,951	228,684	249,636	16,635	266,271
ストック・オプションの行使	28,315	28,315	—	△12,622	—	44,007	—	44,007
自己株式の処分	—	1,179	160	—	—	1,340	—	1,340
配当金	—	—	—	—	△91,071	△91,071	—	△91,071
株式に基づく報酬取引	—	△2,501	—	—	—	△2,501	—	△2,501
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	10,823	10,823
ストック・オプションの発行	—	—	—	10,243	—	10,243	—	10,243
ストック・オプションの失効	—	—	—	△29	29	—	—	—
所有者との取引額合計	28,315	26,993	160	△2,408	△91,041	△37,980	10,823	△27,157
2017年12月31日時点の残高	836,121	528,740	△25,438	91,438	1,247,198	2,678,061	30,622	2,708,683

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	356,712	351,379
減価償却費及び償却費	135,431	165,451
金融収益	△417	△539
金融費用	2,350	2,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,358	△83,152
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	82,685	305,821
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△70,595	△66,780
その他	△53,850	25,154
小計	397,957	699,684
利息及び配当金の受取額	417	539
助成金の受取額	26,409	22,907
利息の支払額	△2,350	△1,715
法人所得税の支払額	△176,778	△165,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,655	555,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,424	△44,547
無形資産の取得による支出	△12,767	△3,103
投資の取得による支出	-	△47,527
子会社の取得による支出	-	△90,085
その他	△1,882	△43,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,073	△229,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△8,294
リース負債の返済による支出	△133,693	△149,316
ストック・オプションの発行による収入	9,209	10,243
ストック・オプションの行使による収入	17,532	44,007
配当金の支払額	△71,813	△90,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,765	△194,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,816	132,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,062	1,613,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,878	1,746,114

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、リース負債及び使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ① 資本に対する調整

2016年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,366,062	—	—	1,366,062		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,391,021	△399	—	1,390,621	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	42,279	—	—	42,279		棚卸資産
繰延税金資産	105,886	△105,886	—	—	G	
その他	88,890	—	—	88,890		その他の流動資産
貸倒引当金	△399	399	—	—	A	
流動資産合計	2,993,741	△105,886	—	2,887,854		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	161,852	△52,948	—	108,903	C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	120,460	—	—	120,460		のれん
リース資産	11,832	52,948	236,657	301,438	C, K	使用権資産
その他	13,316	—	—	13,316		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	87,843	△87,843	—	—	E	
	—	218,891	5,070	223,961	E, F, K	その他の金融資産
	—	104,356	20,264	124,620	G	繰延税金資産
敷金及び保証金	110,413	△110,413	—	—	E	
その他	22,618	△20,633	—	1,984	F	その他の非流動資産
固定資産合計	528,338	104,356	261,991	894,686		非流動資産合計
資産合計	3,522,079	△1,530	261,991	3,782,540		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	497,027	120,175	—	617,202	H	営業債務及びその他の 債務
リース債務	27,731	—	141,756	169,488	J	リース負債
未払金及び未払費用	343,218	△343,218	—	—	H, I	
未払法人税等	148,695	—	—	148,695		未払法人所得税等
賞与引当金	277,796	△277,796	—	—	I	
その他	114,925	500,839	60,634	676,399	I	その他の流動負債
流動負債合計	1,409,395	—	202,391	1,611,786		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	42,287	—	61,731	104,018	J	リース負債
繰延税金負債	1,530	△1,530	—	—	G	
その他	47,416	△47,416	—	—	L	
	—	—	38,239	38,239	K	引当金
固定負債合計	91,234	△48,947	99,970	142,258		非流動負債合計
負債合計	1,500,629	△48,947	302,362	1,754,044		負債合計
純資産の部						資本
資本金	794,589	—	—	794,589		資本金
資本剰余金	426,146	47,416	—	473,563	L	資本剰余金
利益剰余金	771,790	—	△39,863	731,926	F, M	利益剰余金
自己株式	△25,937	—	—	△25,937		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	11,985	42,874	△506	54,353	F, N	その他の資本の構成要素
新株予約権	42,874	△42,874	—	—	N	
	2,021,449	47,416	△40,370	2,028,495		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,021,449	47,416	△40,370	2,028,495		資本合計
負債純資産合計	3,522,079	△1,530	261,991	3,782,540		負債及び資本合計

2016年12月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,408,878	—	—	1,408,878		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,296,829	△315	—	1,296,513	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	96,638	—	—	96,638		棚卸資産
その他	188,831	△40,307	—	148,524	G	その他の流動資産
貸倒引当金	△315	315	—	—	A	
流動資産合計	2,990,861	△40,307	—	2,950,554		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	141,616	△39,185	2,514	104,945	B, C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	99,800	—	20,660	120,460	D	のれん
	—	48,541	155,499	204,041	C, K	使用権資産
その他	32,764	△9,355	—	23,408	C	無形資産
投資その他の資産	224,964	△224,964	—	—	E, F	
	—	220,976	6,949	227,926	E, F, K	その他の金融資産
	—	33,684	20,839	54,523	G	繰延税金資産
	—	3,987	—	3,987		その他の非流動資産
固定資産合計	499,146	33,684	206,463	739,293		非流動資産合計
資産合計	3,490,007	△6,623	206,463	3,689,847		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	426,431	145,203	—	571,635	H	営業債務及びその他の 債務
	—	25,699	108,670	134,369	J	リース負債
未払法人税等	18,331	—	—	18,331		未払法人所得税等
賞与引当金	109,886	△109,886	—	—	I	
その他	652,788	△65,160	60,634	648,262	H, I, J	その他の流動負債
流動負債合計	1,207,438	△4,144	169,305	1,372,599		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	26,950	8,981	35,931	J	リース負債
その他	91,366	△91,366	—	—	G, J, L	
	—	—	38,845	38,845	K	引当金
固定負債合計	91,366	△64,415	47,826	74,776		非流動負債合計
負債合計	1,298,805	△68,559	217,131	1,447,376		負債合計
純資産の部						資本
資本金	805,365	—	—	805,365		資本金
資本剰余金	437,770	61,936	—	499,707	L	資本剰余金
利益剰余金	910,398	—	△6,586	903,811	F, M	利益剰余金
自己株式	△25,598	—	—	△25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	13,429	49,837	△506	62,760	F, N	その他の資本の構成要素
新株予約権	49,837	△49,837	—	—	N	
	2,191,202	61,936	△7,093	2,246,046		親会社の所有者に帰属す る持分合計
	—	—	△3,574	△3,574		非支配持分
純資産合計	2,191,202	61,936	△10,668	2,242,471		資本合計
負債純資産合計	3,490,007	△6,623	206,463	3,689,847		負債及び資本合計



2017年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,600	—	—	1,613,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,620,875	△404	—	1,620,470	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	32,772	—	—	32,772		棚卸資産
繰延税金資産	86,378	△86,378	—	—	G	
その他	138,835	—	—	138,835		その他の流動資産
貸倒引当金	△404	404	—	—	A	
流動資産合計	3,492,057	△86,378	—	3,405,679		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	152,622	△36,450	3,506	119,679	B, C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	92,914	—	27,546	120,460	D	のれん
リース資産	8,530	36,450	147,828	192,808	C, K	使用権資産
その他	22,943	—	—	22,943		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	108,693	△108,693	—	—	E	
	—	244,721	—	244,721	E, F	その他の金融資産
	—	69,252	33,205	102,458	G	繰延税金資産
敷金及び保証金	109,129	△116,707	7,577	—	E, K	
その他	21,720	△19,321	—	2,399	F	その他の非流動資産
固定資産合計	516,554	69,252	219,664	805,471		非流動資産合計
資産合計	4,008,612	△17,126	219,664	4,211,151		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	485,359	170,996	—	656,355	H	営業債務及びその他の 債務
リース債務	23,377	—	89,458	112,835	J	リース負債
未払金及び未払費用	460,707	△460,707	—	—	H, I	
未払法人税等	114,289	—	—	114,289		未払法人所得税等
賞与引当金	246,185	△246,185	—	—	I	
その他	169,382	535,896	69,394	774,673	I	その他の流動負債
流動負債合計	1,499,300	—	158,853	1,658,153		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	25,492	—	18,886	44,378	J	リース負債
繰延税金負債	7,489	△17,126	9,636	—	G	
その他	61,535	△61,535	—	—	L	
	—	—	39,049	39,049	K	引当金
固定負債合計	94,517	△78,661	67,571	83,427		非流動負債合計
負債合計	1,593,817	△78,661	226,425	1,741,581		負債合計
純資産の部						資本
資本金	807,806	—	—	807,806		資本金
資本剰余金	440,211	61,535	—	501,746	L	資本剰余金
利益剰余金	1,114,816	—	△5,260	1,109,555	F, M	利益剰余金
自己株式	△25,598	—	—	△25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	25,110	48,013	△228	72,894	F, N	その他の資本の構成要素
新株予約権	48,013	△48,013	—	—	N	
	2,410,360	61,535	△5,489	2,466,405		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	4,434	—	△1,270	3,164		非支配持分
純資産合計	2,414,794	61,535	△6,760	2,469,569		資本合計
負債純資産合計	4,008,612	△17,126	219,664	4,211,151		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

B 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

C 使用権資産の振替及び計上額の調整

日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたリース資産については、IFRSでは「使用権資産」に振り替えて表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「使用権資産」として資産計上しております。

D のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

E 投資有価証券並びに敷金及び保証金の振替

日本基準では投資その他の資産に計上していた投資有価証券並びに敷金及び保証金については、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。

F 出資金の振替及び計上額の調整

日本基準では投資その他の資産に計上していた出資金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。また、日本基準ではその他の包括利益累計額で認識していたファンドの持分の増減額について、IFRSでは純損益で認識し、同額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

G 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

H 未払金の振替

日本基準では流動負債に計上していた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。

I その他の流動負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債に計上していた未払費用及び賞与引当金は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

J リース負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債及び固定負債に計上していたリース債務については、IFRSでは流動負債及び非流動負債にそれぞれ「リース負債」として表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「リース負債」として負債計上しております。

## K 引当金の振替

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用(使用権資産)と両建て計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組み替えて表示しております。

## L 長期未払金の振替

当社グループは、日本基準では株式給付信託(ESOP: Employee stock ownership plan)に係る要給付見込額を長期未払金として計上していましたが、IFRSでは資本として認識し、固定負債の「その他」に含めていた長期未払金を「資本剰余金」に組み替えて表示しております。

## M 利益剰余金に対する調整

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	—	2,514	3,506
使用権資産の調整	—	5,951	8,012
未払有給休暇に対する調整	△60,634	△41,922	△69,394
のれんの調整	—	20,660	27,546
その他の金融資産の調整	506	506	228
小計	△60,127	△12,289	△30,100
税効果による調整	20,264	2,127	23,569
非支配持分に係る調整	—	3,574	1,270
合計	△39,863	△6,586	△5,260

## N その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組み替えて表示しております。

## ② 損益及び包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,666,168	△1,137,041	—	4,529,126	A	売上収益
売上原価	4,436,884	△1,132,616	△8,888	3,295,379	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	1,229,283	△4,425	8,888	1,233,746		売上総利益
	—	31,031	0	31,031	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	898,762	5,889	△22,062	882,589	B, C, E, F	販売費および一般管理費
	—	23,098	—	23,098	D	その他の費用
営業利益	330,520	△2,382	30,950	359,089		営業利益
営業外収益	27,023	△27,023	—	—	D	
営業外費用	24,069	△24,069	—	—	D	
特別利益	225	—	△225	—	D	
	—	417	—	417	D	金融収益
	—	970	1,824	2,794	D, F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	333,701	△5,889	28,900	356,712		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	53,407	64,144	△575	116,976	G	法人所得税費用
法人税等調整額	70,034	△70,034	—	—	G	
四半期純利益	210,259	—	29,476	239,736		四半期利益
その他の包括利益						
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,444	—	—	1,444		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	1,444	—	—	1,444		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	1,444	—	—	1,444		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	211,704	—	29,476	241,180		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	8,088,430	△1,608,695	—	6,479,734	A	売上収益
売上原価	6,211,302	△1,602,057	△10,599	4,598,645	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	1,877,127	△6,637	10,599	1,881,089		売上総利益
	—	43,262	0	43,262	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,259,174	2,822	△21,996	1,240,000	B, C, E, F	販売費および一般管理費
	—	25,245	400	25,645	D	その他の費用
営業利益	617,953	8,557	32,195	658,705		営業利益
営業外収益	37,049	△37,049	—	—	D	
営業外費用	25,955	△25,955	—	—	D	
特別利益	225	—	△225	—	D	
特別損失	405	△405	—	—	B, D	
	—	424	—	424	D	金融収益
	—	1,115	2,290	3,406	D, F	金融費用
税金等調整前当期純利益	628,867	△2,822	29,678	655,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	190,079	16,851	△3,427	203,504	G	法人所得税費用
法人税等調整額	19,674	△19,674	—	—	G	
当期純利益	419,113	—	33,106	452,219		当期利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13,125	—	277	13,403		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	13,125	—	277	13,403		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	13,125	—	277	13,403		税引後その他の包括利益
包括利益	432,238	—	33,384	465,622		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上収益及び売上原価に係る調整

日本基準では総額で表示していた広告枠の仕入販売について、IFRSでは広告枠の仕入対価を控除した純額で表示しております。

B 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産除却損についても再計算を行っております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

D 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 使用権資産及びリース負債の調整

オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を計上しております。これに伴い、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が変動しております。

G 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

③ 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オフィスに係る地代家賃の支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された使用権資産に関連する支出の一部を、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度において148,832千円、財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。